（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　芦塚　典子

開催月日	平成30年8月29日（水）
開催時間	１０：００～１２：３０
開催場所	早稲田大学（東京都新宿区戸塚町1丁目１０４番地）
主催者	地方議員研究会
研修会等の名称	自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識
講師等の氏名等	早稲田大学環境総合研究センター教授　岡田久典
内容・結果等	（1）省エネ政策の地方創生の取組みについて 総合戦略における再エネの位置付けでは、６０．３％の自治体で計画の一つもしくは重点計画として記載が確認され、昨年の43.3%を大きく上回っている。 自治体の規模別集計でみると、都道府県では8割以上で計画に記載されており、小規模自治体でも6割前後の記載率が確認された。 また、利用可能量の把握にコンサルを活用している自治体のみで、その記載を率を見て見ると８３．５％と昨年の５７．４％を大きく上回る結果が出ている。 この一年で、多くの自治体が総合戦略を充実させ、再エネを計画的に盛り込んだ実態が見られる。担当部門別で取り組みの差異を見てみると、わずかではあるものの、環境部門で積極的な傾向がみられる。 （2）地域のエネルギーを考える ①自然可能エネルギーの限界を考える：エネルギーミックス ②発電だけでなく熱利用も考える。 ③地域の地場産業として、他の地場産業との連携を考える。 （3）集落の防災と維持 〇エネルギー自立型システム低コスト型） 〇電気自動車の活用（過疎地交通）〇集落維持費用の捻出〇電気防護柵への活用 ①小水力　那須塩原市：那須野ケ原土地改良区連合7基稼働、土地改良施設へ供給 ②地熱　地熱発電所で発生する温水を農業温室に利用。 ③陸上風力 ④木質バイオマス　発電事業が加速的に稼働しているが、失敗例が多い。 ⑤太陽光 マトメ　佐賀県は、自然エネルギーの導入において全国的に後れを取っている。自然エネルギーの温室効果ガス削減による環境への効果、外部資本による資金流失から地域投資への経済効果、また自然エネルギーの地域の活力と資源活用による地域活性化という観点から自然エレルギー施策に対して人材育成や、ノウハウの蓄積を推進する必要がある。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	会費		15,000
	旅費		25,630
	宿泊費		6,900
	合計		47,530